

2018年12月15日

内閣総理大臣 安倍晋三様

日本キリスト教協議会（NCC）

総幹事 金 性済

東アジアの平和と和解委員会 委員長 飯塚拓也

辺野古への基地移設に反対し、沖縄から、そして世界から基地をなくすことを求める声明

去る12月14日に、日本政府は、沖縄県名護市辺野古の沿岸部に土砂を投入しました。これは、米軍普天間基地を辺野古に移設する計画が、いよいよ後戻りできない段階に入ったことを意味します。

沖縄県では、先に沖縄県知事選挙が行われ、辺野古への基地移設に反対を表明した玉城デニー氏が、大差で知事に当選しました。沖縄県民は、翁長前知事、玉城知事と、辺野古移設に反対する知事を選んだのです。ここに、沖縄の民意があらわれています。そして、沖縄県は、来年2月24日に辺野古への基地移設の賛否を問う住民投票を予定していました。

今回の辺野古沿岸部への土砂投入は、住民投票の前に既成事実を作りあげ、沖縄の人々のあきらめをねらったものです。このような、民主主義をないがしろにする強引な手法は断じて許されるものではありません。

日本政府は、辺野古への基地移設を、住宅地に囲まれ学校に隣接する米軍普天間基地を辺野古に移設することによって、住民の危険な状況を解消するためと主張しています。

沖縄に暮らす人々が基地による危険に脅かされることなく、安心して生活できることは何よりも優先されるべきことです。しかし、基地による危険の排除が、辺野古への移設しかないとの政府の判断に、強く抗議します。基地が周辺に大変な危険を生み出すことを日本政府も承知しているなら、なぜ基地そのものをなくすことを考えないのですか。

基地は、常に戦争の事態に備えるために作られます。そして、基地から飛び立った戦闘機は、敵地へと向かい攻撃するのです。ですから、「戦争への備えとしての基地」の存在自体が問題なのです。

私たちは、「平和を実現する人々は幸いである。」（新約聖書マタイによる福音書5章9節）に従って、基地を移設するのではなく、基地そのものをなくすことを求めます。ことに、日本の面積の0.6%しかない沖縄県に日本の在日米軍の70%があるという、沖縄への構造的な差別が一刻も早く解消されることを求めます。

そして、沖縄からだけでなく、世界から軍事基地がなくなることを強く求めます。

沖縄の辺野古の海は自然が豊かであり、多様性に富んだ貴重な環境であることを、多くの専門家たちが指摘をしています。その辺野古の海に土砂を投入することは、自然破壊にほかなりません。

世界中で環境破壊の問題が叫ばれています。それは、環境が破壊されれば、私たち人類も生存することができなくなるからです。

私たちはこう信じています。この世界を創ってくださった神さまは、「今こそ人間は自然と共に生きよ」と人間にお命じになっておられると。

辺野古の海に土砂を投入する工事を、ただちに中止してください。今なら、土砂を取り除き、豊かな海を取り戻すことができます。工事が進めば進むほど、自然環境の復帰はできなくなります。

私たちは、辺野古への基地移設に反対し、埋め立てをただちに中止することを求めます。そして、沖縄から、そして世界から、基地をなくすことを求め、日本政府が基地撤廃を世界に訴える国となることを願い求めます。